
第2章

ラジオ・メディア空間をめぐる日中電波戦争^①

貴志俊彦

はじめに

一九三〇年代から四〇年代の東アジアには、地政学的に区切られた権力空間とともに、さらに細分化された超域的な空間が拮抗していた。それがラジオ・メディア空間である。

このメディア空間は、特定の放送局の電波圏域、特定の周波数しか受信できない制限付きのラジオ受信機が頒布（登録）された地域、放送を通じて強制／受容される言説空間等を包括する複合的で重層的な特徴をもつ。日本の影響下にあつたラジオ・メディア空間では、日本放送協会に準じた放送協会システムのもとに電波が往来していた。また、このシステムは、日本外地の朝鮮放送協会、台湾放送協会、南モンゴルの蒙疆廣播協会、関内では華北廣播協会、華中・華南を管轄とした中国廣播事業建設協会（日本側の呼称は中国放送協会）ともネットワークで結ばれていた。一方、これに対抗したのが、中華民国国民政府による放送網、中国共産党革命根拠地を中心と

した延安放送、さらに東アジアも放射対象とする米国、イギリス、ソ連等の海外放送であった。

一、一九三〇年代、放送圏域の拡大とメディア・コントロールの開始

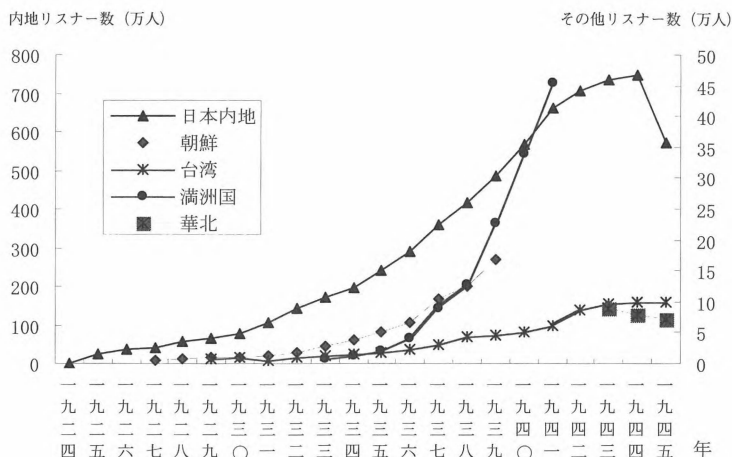
放送協会システムの拡大

日本内地では、一九二五年東京、大阪、名古屋に放送協会が成立し、翌年これらを統合して社団法人日本放送協会が成立した。一方、外地では、一九二五年六月に台湾総督府旧庁舎で、また八月には関東庁通信局でそれぞれラジオの試験放送が試みられ、二七年二月には日本の四番目の放送局として京城放送局が放送を開始した（台湾の正式放送開始は二九年一月）。これら各地の放送ネットワークの中心にあったのが、一九二八年五月東京に設置され、当時の東アジアでは最大級の出力を備えた一〇kW放送局だった。その放送が湖北、安徽、湖南、福建等でも受信されたことから、巨大出力による電波戦争の引き金となった。

さらに、同年十一月、昭和天皇の即位の大典を実況中継するために、内地の放送局と、京城、台北、大連等の外地とをむすぶ放送ネットワークが強化された（日本放送協会 一九三九・二五七）。その後、一九三二年一月に台湾では東京局と同じく一〇kW放送が開始され、朝鮮では三二年四月朝鮮放送協会の発足とともに、京城放送局の出力を一〇kWに増力させた。さらに満洲でも一九三四年十一月に首都新京に、当時の東アジアでは最大級の一〇kWという出力をもつ放送局を新設した（帝国圏の放送局については本書巻末資料1を参照）。

この放送協会システムは、政府の強いコントロール下で、複数の放送局の放送内容のみならず、財政、運営等を管轄することで機能していた。リスナーの増減の完全な統計はないが、グラフーにみられるように、内地は満洲事変、盧溝橋事変等を契機にリスナーが増加したのに対して、台湾や朝鮮では出力の増大、二重放送の開始の

グラフ1 地域別リスナー数



出典：『放送』第8巻第2号、1938年、50、56頁

『ラヂオ年鑑』昭和17年、357頁

内地の数は『満洲放送年鑑』第2巻、180頁

華北地域の数は、北京市檔案館所蔵「華北廣播協會檔案J109」

後にリスナーが増えたようである。

日中間における「電波戦争」の激化

一方、蔣介石を首班とする南京国民政府は、満洲事変の翌年にあたる一九三二年七月に中央広播無線局管理処を設置し電波戦争に挑んだ。そして同年十一月十三日、故孫文生誕の日を期して、南京で七五kWの中央放送局(XGOA)の放送を正式に開始した(吳道一 一九六八・二四―二七/曾虛白 一九六六/廖遠泰・吳疏潭編 一九九八)。この放送局の出力は日本を凌駕し、当時世界第三位の出力をもった。夜間ならば鉦石ラジオでも長江下流域で受信できたという。

中央広播無線局管理処が設置されると、本書末尾「資料2」にみられるように、中国の主要都市には公営放送局が次々と成立していった。一九三二年から三五年までに、雲南、江西、山東、山西、湖南、河南、広西、四川、江蘇等で省政府が、また漢口や上海では市政府が、それぞれ公営

放送を開始した。中央広播無線局管理处も、北京政府時代に設置された各省の放送局を接収し、一九三四年に福州放送局、河北放送局を、三七年には長沙放送局等を公營放送局に改組した。また、交通部も、一九三四年に上海で、三六年に成都で放送局を新設した。さらに、上海を中心に民營放送局もたくさん開設された（溫世光 一九八三・五一六、一四一・一九、二二・二四）。このように中国各地には、一九三〇年代国民党、地方政府、民營のラジオ放送局が陸續成立したが、これらを連携する放送ネットワークは技術上、管理上の問題から局地的なものにすぎなかった。そのためか、番組を聴取するリスナーの数も決して多くはなかった。

とはいえ、日本、中国各地における放送局の設置、出力の巨大化は、東アジア各地で電波障害を起こし、「電波戦争」を激化させる契機となった。特に七五kWの出力を有する南京中央放送局の周波数は、福岡放送と一キロサイクルしか違わなかったため、華語放送や中華音楽を受信した九州各地、台湾、京城のリスナーは、これを「怪放送」と騒ぎだした。当時、福岡放送局の出力が五〇〇W、東京、台湾、京城の放送局がそれぞれ一〇kWにすぎなかったため、南京中央放送局は桁違いの出力を備えていたことになる。ただ、南京の放送局の放送番組は、特に政治的なプロパガンダに偏重していたわけではなく、ニュース三時間、教育番組三時間、娯楽番組二時間四十分、その他商売や時報等一時間二十分といった構成だった。ところが、日本政府は外務省を通じて南京国民政府へ抗議をおこなった結果、一九三三年九月に周波数が変更され、混乱した事態はひとまず収束した（荒川大太郎 一九三七・四一・四二／『日本放送史』一九五一・六六〇―六六一）。しかし、この「怪放送」は、日本の放送政策を大転換させることになる。

中央広播事業指導委員会の成立

南京の中央広播無線局管理处は、放送局の増加とともに、リスナーの管理を開始した。一九三一年、同管理处

はラジオ受信機の登記制を進めるために、「装設广播無線電收音機登記暫行弁法」を公布した。こうした登記制の実施は、一九三〇年公布の「出版法」「電影検査法」、三四年公布の「検査新聞大綱」等とともに、国民党によるメディア統制法の一環であったことは指摘しておく必要がある。

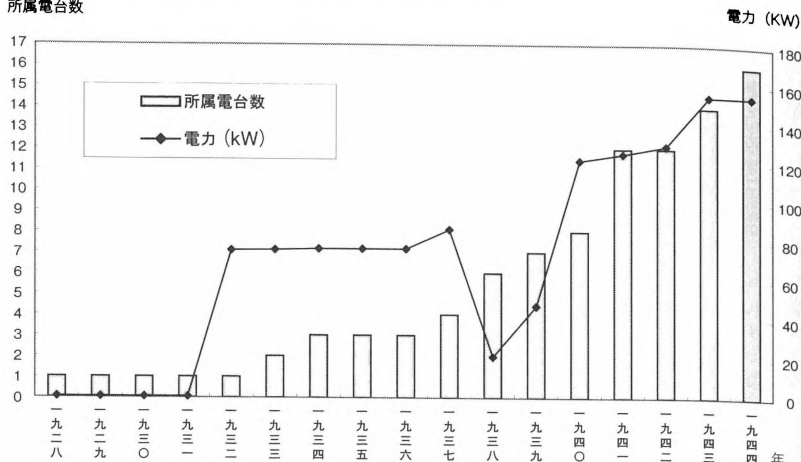
中国全土の放送事業について概観すれば、グラフ2のように、一九三〇年代前半に設置された放送局の数は多くなく、放送事業は停滞していたとみられる。たとえば、一九三四年九月に実施されたラジオ受信機普及調査では、江蘇省が七七・六％であったのに対して、河北省六・〇％、安徽省三・八％、山東省三・一％、浙江省二・八％、広東省二・四％、湖北省一・六％にすぎず、『満洲放送年鑑』二卷・三一〇、人口千人当たりのラジオの普及率に地域的偏差があった。

一九三四年九月には中央广播無線局管理处は状況を改善し、沿海地域を中心にリスナーを増加させるために『广播週報』を創刊した。⁽⁴⁾この週刊誌は、名士の講演、各地のラジオ番組、放送知識、流行音楽の楽譜等を掲載しており、当初は毎期二万部発行された。そして、断続的ながら一九四八年まで出版され、リスナーの獲得にはある程度効果があったと思われる（本書第2部第6章参照）。

さらに事業を拡大するため、一九三六年一月に中央广播無線局管理处は中央广播事業管理处に改組され、呉保豊が処長、呉道一が副処長に着任した。呉道一は、一九五〇年代まで中華民国のラジオ放送事業を推進する中心人物だった。この改組につづき、翌月には全国の放送事業を統括してネットワーク化するための審議機関として、あらたに中央广播事業指導委員会が発足した。委員長には陳果夫、副委員長には呉保豊が就任し、軍事委員会、中央宣伝部、中央广播事業管理处、内政部、外交部、交通部、教育部、中央文化事業計画委員会から各一名が委員として参画した。同委員会の組織大綱によると、その権限は、①放送網の計画および統制、②放送局の設置および取締、③放送事業法規の策定、④放送局の周波数の分配、⑤放送機器の企画審査、⑥放送番組の審査、

グラフ2 国民党中央広播無線局管理处歴年事業統計

所属電台数



出典：『我国広播事業概況』中央広播事業管理处、1944年3月24日（中国第二歴史檔案館・中央広播事業管理处檔案、全巻号三六八、案巻号747）

⑦受信機の調査および登記、⑧国内外放送の傍受、⑨放送機器自給計画の策定、⑩国際放送会議への参加、といった幅広い事項にわたった（章末、資料⑧）。

一九三六年十月、この中央広播事業指導委員会の審議をへて、「指導全国広播電台播送節目辦法」が公布された。同法により、各地の放送番組は同委員会の審査をうけることを義務化された。また、番組内容にも規制を設け、娯楽番組は放送全体の六〇％以下（うちCMは二〇％以下）とし、残り四〇％以上は教育的番組を放送するようにに規制したほか、北京語による放送を原則とした。こうして中華民国のラジオ・メディアは北京語＝国語として全国的に普及させるために、きわめて効率的なテクノロジーとなり、「国語」の普及ばかりでなく、地方劇であつた京劇を民族的な演劇に発展させる措置として機能したのである。

さらに、一九三七年四月には「民営放送電台違背（指導播送辦法）之處分簡則」「播音節目内容審査標準」の施行を決め、各省県市および民営の放送局に対する中央広播事業指導委員会の権限を強化した。たとえば、日曜

日を除いて中央放送局の放送を中継することを義務とし、これが実施できなければ放送停止という厳しい措置を強いた（曾虚白一九六六・六〇八）。こうした全国的な放送事業管理の試みは、それまで各地でおこなわれていた放送事業の中央集権化を促したほか、中継放送の強制は南京国民政府の首脳陣の声を全国に直接に伝播することをも可能にさせた。中央廣播事業指導委員会は、いまや国民党系放送局だけでなく、各地の公営・民営放送局に対しても影響力をもつ組織になりつつあった。

ただこの時期、この委員会の意向が公営放送局に徹底されたというわけではなかった。たとえば、一九三七年二月、西安放送局は、以下のような内容の放送をおこない、蔣介石に対して抗日を迫る要求をおこなったことが『宣撫月報』に記されている、「①日本は従来よりとり来たれる帝国主義を抛棄せよ、②張学良氏を即時西安に返還せよ、③抗日青年将校を釈放せよ、④抗日は支那大衆の要求である、⑤中央が若し吾人の要求を容れず依然として軟弱なる対日政策を遂行する場合は、于学忠、楊虎城は部下を率ゐて中央討伐の兵を起す、⑥毛沢東は目下西安にあり、我等の主旨に同意なるが、抗日戦のために紅軍を先ず山西省に入れる」（『宣撫月報』二二二 一九三七・二二三）。ラジオ放送は中央―地方関係の微妙な政治バランスをはらんだ国内世論のせめぎあいの中にもあった。

リスナーの視点からみると、一九三五年初頭から導入されたラジオドラマ番組、なかでも愛国、報国を描くドラマにとりわけ人氣がでたようである。それらラジオドラマの内容からみれば、若者の失業問題、恋愛問題、結婚問題等、生活空間にかかわるトピックが多かったほか、特に都市中間層の女性が抱えるジェンダー問題を提起するメディアとして新聞と同様にラジオが重要視されつつあったことを指摘できる（松浦恆雄 二〇一四・九五―一〇〇）。

満洲国による放送統合

一九三二年三月に成立した満洲国は、翌年に電気通信事業を統一するため、日本政府との共同監督下に満洲電

信電話株式会社（以下、満洲電電と略称）を設置した。発足の際、関東庁通信局から大連放送局を引き継ぎ、満洲国交通部から新京、奉天、ハルビンの三局を譲り受けて、翌年九月から電信、電話、放送という通信三大事業を包括的に運営することとなった。さらに満洲電電は、同年十一月に首都新京に東アジア最大級の一〇〇kW放送局を新設した（本書第2部第5章参照）。ここで使用された送信機は、日本電気株式会社丹羽保次郎博士による日本初の水冷式真空管を備える純国産品であり、その後このモデルは日本各地で踏襲された。さらに、この新京放送局と大連、奉天、ハルビンとの間に中継専用の搬送式電話装置が設置されたことによって、雑音のない中継放送が聴取できるようになった（資料⑤）。

満洲国のラジオ放送は、政府、関東軍司令官、満洲国軍士官憲の監督を受け、内部的には弘報委員会の指導下にあった放送委員会が宣伝、国民教化をおこなった。さらに南京国民政府の放送や、一九三三年当時としては想像を絶する五〇〇kWという大出力送信機をもつモスクワPBI局への対抗措置のための指導も意図していた。当然放送統制もおこなわれており、放送番組の編成は、放送局所在地の郵政管理局（大連では通信官署通信局）に届けて検閲を受けなければならなかった（『宣撫月報』二一六・四一―四三）。

このとき、満洲国のリスナーは一万二〇〇〇人を超えたが、中国人リスナーはそのうちの割ほどにすぎなかった。中国人へのラジオの普及を促すためには、安価なラジオ受信機の製造が不可欠だった。そこで、一九三六年秋に満洲電電は日本内地で製造した普及型、標準型九種類のラジオ受信機の販売に踏み切り、各放送課内に商売係を、各地に販売と保守をおこなう営業所を設置した。このように放送局が販売から保守まで一貫したサービスを提供するという経営方式は、台湾、朝鮮、華北、華中でも実施された。さらに一九三六年十一月、満洲電電が華語、日本語の二重放送を開始したことで中国人リスナーは増加していった（『ラジオ年鑑』一九三七・二六七）。

そのほか、満洲国が標榜する「五族協和」を促進するために、いくつかの放送用言語が採用された。新京放送

局での二重放送は一九三六年十一月から実施された。日本語放送は、一〇kW出力の新京第一局、奉天局、ハルビン局でおこなわれており、放送回数、放送時間とも、全体の七割近くを占めた。その次に多かったのは華語放送だったが、これは一〇〇kW出力の新京第二局で使用されており、放送内容は六割近くが娯楽番組、二割が教養番組、残りがニュースと子供番組といった割合で編成された。新京第二局は、モンゴル語の放送もおこなっており、これは一〇〇%が娯楽番組だった。また、ロシア語放送は、ニュースと講演が中心であり、白系ロシア人が多数居住する新京第一局とハルビン局で放送された。前者で放送された「北滿の時間」は、白系ロシア人の反共的思想を普及させる目的の番組であった。さらに、朝鮮語はいずれの放送局でも使用されていたが、回数、放送時間とも、ロシア語放送よりも少なく、演芸番組、ニュース、教養講座が中心だった（『宣撫月報』二一六…四四一四八、五五、五七）。言語で二分化された放送システムは、一面では満洲国としての画一的なナショナリズムを形成することを阻害する反面、ラジオ放送を通じて各民族を「満洲国の公共空間へ参画させた」との興味深い指摘もあり（白戸健一郎 二〇一三…一〇七）、今後検討を継続していく必要があるだろう。

二、日中戦争期の電波戦争と国際世論の獲得戦

日本の放送ネットワークの広域化・ブロック化

一九三七年七月に盧溝橋事変が勃発すると、日本、満洲国に加え、中国沿岸地域との一体化を強化するために、日本影響下にあった放送局は臨戦体制に備えるプロパガンダ用のメディアとして機能し始めることになる。華北では、盧溝橋事変勃発とともに、軍特務機関が各地の放送局を接収あるいは爆破した。その後、日本内地との連絡放送を強化するために、十月下旬北京中央放送局に通州の五〇〇kW出力器を移転して一kW放送局を設

置した。その結果、華北から日本内地への入中継が可能になった。また、北支方面軍司令部が策定した「北支放送暫定処理要綱」に準じて、一九三八年一月に北京中央放送局を五〇kWに増力した。さらに、翌年十一月には北京双橋無線線台を利用して、新京放送局と同規模の一〇〇kWの巨大放送局を設置した。当時、北支方面軍の指導により放送委員会が設置され、軍司令部参謀部・特務部、海軍、大使館、日本放送協会の担当者がその任に就いた。放送委員会は、石門、太原、濟南、青島、唐山等に小放送局を設置することを決め、日本放送協会に経費の負担や運営等の現場業務を任せた（資料①、⑨）。また、満洲電報が天津及び北京の放送局との間で満華交換放送を開始し、また在津軍用無線電話施設を併用して、天津から送出、受入れ放送を始めるという対内地出中継をおこなったことで、華北の放送ネットワークと日本の放送協会網との連絡を強化することになった。

華中・華南では、一九三七年末に設置された大上海放送局が、放送宣伝の前進基地になった。ここから、一九三八年三月南京の維新政府成立の実況中継や、三九年七月に汪精衛が全国向けにおこなった講演放送が発信された。また、三八年四月、上海で新設された放送無線電監督処が、民営放送局の登記を義務づけた。その結果、それまで管理が困難だった公共租界に居住するリスナーに対しても、工部局を通じて規制することができるようになった。その際、それまで民営放送局に対して最も影響力のあった上海民営放送局公会の代表者を更迭し、これら民営放送局を日本の傀儡局として改組しようとしたのである（『満洲放送年鑑』二巻：三〇五／吳道一 一九六八：一五四―一五五）。さらに、同年十月広州が陥落すると、南支派遣軍放送班の指揮のもとに、台湾放送協会の職員もその運営に加わった（日本電信電話公社 一九五六：二二二）。

その後、軍の手によって南京一〇kW放送局、一九三九年六月に杭州五〇W放送局と蘇州五〇W放送局が設置され、翌年漢口では一〇kW放送局、四一年六月に寧波の五〇〇W放送局が放送を開始した。これらの放送局に、九江の移動放送機、日本外務省営の大東放送局、そしてのも設置された寧波五〇W放送局をつなげて、計七

つのラジオ放送局で華中放送ネットワークをつくりあげた（日本電信電話公社 一九五六・二〇七一・二〇八）。この放送ネットワークを用いて、杭州放送局は日本語番組として、毎日正午に東京の海外放送ニュースの入中継をおこない、同盟通信杭州支局からの配信ニュースと、駐屯する槍部隊報道部等を取材する地元ニュースを流した。また蘇州放送局の日本語番組は、ほとんどが大東放送局からの入中継だったが、在留邦人による経済や文化に関する座談会や講演会も流された。規模の小さい寧波放送の日本語放送は、ほとんどが大東放送局の入中継であったが、従軍僧侶による宗教講話等も流されたという（福田敏之 一九九三・一三九、一四四、一四八）。また、一九四〇年一月からは、「中支那全中番組定期交換放送」が毎週一回午後五時から三十分間放送されて域内放送の連絡を強化したほか、日本内地との連携放送も進められ、「中華民國国民政府遷都及び府院部會長官就任典禮」の実況放送等が送信された（『ラヂオ年鑑』一九四一・三九八）。

山西、内モンゴルでも、一九三八年蒙疆放送協会が成立し、大同、張家口、厚和、包頭の放送局を統轄した。張家口の放送局では加入聴取者は数千にのぼったと記されている。蒙疆放送協会では、当初華語放送だけだったが（安田丈助 一九四一・二二一・二三）、一九四三年一月から第二放送として日本語放送が開始され、日本人リスナーの獲得に効果をあげた。

満洲では、臨戦体制に備えるために、満洲電報が全面的な機構改革をおこなった。放送部門では営業部管轄下の放送課が放送部に昇格し、新京、大連、奉天、ハルビンの各放送局は、それぞれ中央放送局に改組され、地方放送網の拠点としての機能を高めた。新京中央放送局は、盧溝橋事変勃発とともに急設された承德放送局、大連短波放送とともに、対華、対海峡植民地向け時局華語宣伝放送を開始した。また、一九三八年上旬には、日独青少年団交歓放送、満伊交換放送、満伊修好条約締結記念放送、十二月には満独修好締結記念放送を実施し、ラジオは日滿独伊防共枢軸を強化するメディアとして機能した。さらに、一九三九年七月には新京中央放送局で短波

放送が始まり、東アジアだけでなく、ヨーロッパ、北米西部、南洋向けに送信され、蒋介石政権に対抗する国際世論を生みだそうとした（『ラヂオ年鑑』一九四一…三二四、三一九）。

こうして蒋介石政権、毛沢東政権を包囲する放送ネットワークは広域化し、日本、満洲国、そして汪精衛政権は相互に放送ネットワークを通じて、近衛文麿首相が主張する「東亜新秩序」の正統性を標榜するプロパガンダ放送を展開したのである（満洲国への番組中継については本書巻末資料3を参照）。

重慶国民政府の戦時情報化政策

国民政府は、重慶遷都とともに南京を中心とする放送ネットワークを放棄し、奥地建設を支える放送事業を再構築しようとした。一九三七年十二月、重慶国民政府はこの緊急事業の役割を重視し、中央廣播事業管理処を国民党中央宣伝部の管轄とし、翌年三月一〇kWという相当に縮小した出力で中波放送を再開した。グラフ2では、重慶遷都によって電力量は低下したものの、その後は放送局の数が増えたことがみてとれる。

『広播週報』によれば、重慶中波放送局は午前三時から「中華之光歌」、ニュース、義勇軍行進曲を流し、午後には「時事談話」「抗戦講座」「敵情論述」等の番組を放送して抗日ナショナリズムを喚起しようとした。また、蒋介石、孔祥熙、陳立夫等の国民党のリーダーや郭沫若、老舍のような文化人が、国内のリスナーに向けて頻繁に講演したのも、同様に愛国心を喚起するためであった。この重慶中波放送局とともに、一九三九年一月に成立した一〇kW貴州放送局、四〇年四月に設置された六〇kW昆明放送局が、重慶国民政府の国内向け放送のキー局だった。重慶遷都後、ラヂオ放送は臨戦態勢を支える事業としての位置づけが明確にされていた。

ただ電力不足に悩む重慶国民政府にとって、一九三八年八月と九月におこなわれた日本軍の空爆によって、電力低下、器材の供給不足は深刻な事態に陥った。これらの空爆の結果、日本との電波戦争に劣勢になった重慶国

民政府は、放送機器を防空用の洞穴に移し、起死回生の一策として短波放送による国際放送を開始することにした。むろん短波は中長波に比べて設備費も所要電力も少なく、通信効率が優れているという特性をもっていたためである。この国際放送は翌年二月、中央宣伝部国際宣伝処と中央广播事業管理処とが共同で設置した中央短波無線電台をキー局として開始された。これは、一月に開始した貴州放送局につづく二番目の短波放送だった。中央短波放送局のコールサインXGOXは北米・日本向け、XGOYは①イギリス・フランス・ドイツ・イタリア向け、②日本向け、③華南・南洋諸島向け、④モスクワ・小アジア向け、⑤極東ロシア・満洲国向けに分けられ、米国以外の世界各地に短波放送を流したのである（口絵「日中電波戦争」参照）。放送された番組は、当初一二時間半程度で各国語ニュースと音楽を中心として、放送時間が延長されてもその傾向は変わらなかった（『廣播週報』一五八、一九三九年二月十八日）。これが、日本側が「重慶の蛙」と蔑称した放送である。

また放送機能の効率化をはかるために、一九三九年五月に「調整国際廣播辦法」が制定された。それによると、各国語ニュースは中央广播事業管理処が担当し、その他の時事論述や講演等の宣伝項目は中央宣伝部国際宣伝処が受け持つことになった（資料⑨）。しかし、両者の機能分化は決して円滑に進まず、たとえば対日放送のあり方等で頻繁に衝突がおこった。こうした事態を打開する一策として、五月に中央中波放送局と中央短波放送局とを合併させて中央放送局に改組したが、依然機構上の権限範囲は微妙なままだった。こうした問題が宣伝工作を阻害しているとして、国民政府軍事委員会最高幕僚会議は、放送工作に携わる中央宣伝部、国際宣伝処、政治部、戦時新聞検査局の改革を提言するに至った。

中央广播事業指導委員会については、一九四〇年一月に制定された「修正中央广播事業指導委員会組織大綱」に基づいて、指導組、考核組（統制、監督）、偵察組（傍受、調査）、事務組に分けられた。もともと中央广播事業管理処の管轄だった考核組、偵察組等の権限が移譲されたことで、同委員会の権限は飛躍的に強化された（資料

⑨。同時に、国際放送に関する機構上の問題を改善するため、短波放送は中央宣伝部国際宣伝処の専管事業となり、その局名を国際放送局（VOC: Voice of China）と改称した。VOCは、放送時間、放送対象を大幅に改正し、XGOXの北米向け放送を拡大・充実し、環太平洋向け放送とすることとした（ただしオーストラリア、ニュージーランド向けはXGOY放送）。

日本の内閣情報部は、VOCを傍受した朝鮮総督府通信局からの報告によつて、以下のように重慶国民政府に對して危機感を募らせた（資料②）。

二月一日から自由支那第一の短波三万五千ワットのマルコーニ放送局が十六箇国語を以つて世界の全都市へ呼びかけるとのことである。……再編成後この放送局は「中国国際電台」と称せられ、XGOXとXGOYの二つの呼出符号を使用する。ラジオ抗戦を演じている唯一の支那側短波放送局に對し、日本側は東亜に六つの大放送局（東京、長春、北平、上海、漢口、広東）を有し、恐らくその何れもがXGOX、XGOYよりも強力であろうが、支那側ラジオ当局は数字的に優勢だけでは支日ラジオ宣戦の最後の勝利は決定されないと主張している。唯一の小放送局が六つのより大なる日本側放送局の同時攻撃に對抗し得るものと期待されている。

中央広播事業管理処所屬の放送局は、国際世論に訴えるためにVOCを利用した。特に米国の対中国支援のための有効な手段として英語放送を重視し、海外の記者にも放送局を利用させた。英語放送を強化するための補助局として、貴州、甘肅、西康等の放送局も利用された。英語放送でもっとも重要な役割をはたしたのは蔣介石夫人であつた宋美齡だつた。これは、表で確認できるように、海外のラジオ番組に中継された回数からも明らか

表1 米国ラジオ放送における重慶国民政府関係者の演説回数

	NBC	CBS	MBS	BBC	AIR	計
蔣介石	2					2
宋美齡 (蔣介石夫人)	7	2	2	1	2	14
宋慶齡 (孫文夫人)	1					1
孔祥熙	1	1	1			3
宋靄齡 (孔祥熙夫人)	1	1				2
孫 科				1	1	2
王寵惠	2			1	1	4
陳立夫	1					1
呉鉄城			1		1	2
王正廷			1			1
郭泰祺				2		2
呉国楨	1	1				2
陳光甫			1			1
張伯苓	1					1
計	17	5	6	5	5	38

出典：彭榮善『广播戦』1943年5月、33～34頁
(南京図書館歴史文献部所蔵)

である。ラジオを通じての宋美齡らのスピーチは、新聞やパンフレットにも印刷されて米国全土に伝えられ、米国のさまざまな階層、グループから支援を受けることができるようになった。

さらに、中央广播事業管理処は、表2のように各放送局から世界の世論に訴えかけるために多言語放送を進めた。たとえば、VOCは南洋向けの放送も重視しており、補助局の昆明放送局とともに、マレー語、タイ語、ビルマ語、フランス語、オランダ語による多言語放送を実施した。また、南洋華僑向けに、貴州、国際、中央、湖南等のキー放送局から広東語で放送し、福建、中央、貴州各キー放送局からは福建語での放送をおこなった。そのほか、総時間数は少ないが、ウイグル語、チベット語、モンゴル語等でも放送された(資料③)。ただ、このような多言語放送の実態については、本書旧版刊行時と同様、いまま研究課題の一つであり続けている。

また、番組内容からこれらの国際放送をみると、ニュース、宣伝、講演を中心としながらも、リスナー獲得のために娯楽番組も少なくなかった。一九四一年十二月の調査では、中央放送局等十局の総放送時間数五十八時間あまりのう

表2 中央廣播事業管理处下各局のニュース番組の言語統計 [1943年8月] 単位：分

放送局別 言語別	中 央		国際	昆明	貴州	福建	湖南	甘肅	西康	流動	合計
	中波	短波									
国 語	1,575	630	840	240	1,015	165	665	525	140	525	6,320
広東語	105	235	315	70	420	55	105	—	—	105	1,410
福建語	—	185	—	50	105	240	—	—	—	—	580
四川語	—	—	—	—	140	—	—	—	140	—	280
回 語	—	15	—	—	—	—	—	90	—	—	105
上海語	—	—	—	—	70	—	—	—	—	—	70
越 語	—	—	45	—	—	—	—	—	—	—	45
チベット語	—	45	—	—	—	—	—	—	—	—	45
台湾語	—	30	—	10	—	—	—	—	—	—	40
朝鮮語	—	15	—	—	—	—	—	—	—	—	15
モンゴル語	—	15	—	—	—	—	—	—	—	—	15
英 語	—	105	630	—	105	—	—	105	105	—	1,050
日本語	—	—	140	60	—	70	—	—	—	70	340
ロシア語	—	—	140	—	—	—	—	—	—	—	140
タイ語	—	30	105	30	—	—	—	—	—	—	165
ビルマ語	—	30	105	20	—	—	—	—	—	—	155
フランス語	—	—	105	30	—	—	—	—	—	—	135
オランダ語	—	—	105	—	—	—	—	—	—	—	105
スペイン語	—	—	30	—	—	—	—	—	—	—	30
マレー語	—	30	30	20	135	—	—	—	—	—	215
ベトナム語	—	—	—	20	—	—	—	—	—	—	20
	1,680	1,365	2,590	550	1,990	530	770	720	385	700	11,280

出典：中国第二歴史檔案館・中央廣播事業管理处檔案（全宗号三八八、案卷号747）

ち、ニュース四三・三％、音楽二〇・四％、宣伝一一・五％、戯曲一〇・一％、講演八・七％、教育五・九％という記録がみられる（資料③）。戦時下のラジオといえども、時事情報をキャッチするためのメディアとしてだけでなく、国策や軍楽、京劇を中心とした大衆歌曲を伝える娯楽装置としての機能も発揮していたのである。

こうした多言語によるラジオ放送は、当然海外のリスナーの動向に反映した。一九四一年一月～十月の海外のリスナーの地域別割合は、北米三五・七％、南洋各地八・五％、オーストラリア・ニュージーランド一六・二％、ヨーロッパ八・五％、そ



漢口の街にみえるラジオ普及宣伝ポスター
(出典：『放送』第11巻6号、日本放送出版協会、1941年7月)

の他五・〇%となっている(前掲『我国广播事業概況』)。この数字は、北米のリスナーがいかに東アジアの情勢に関心を向けていたかを示している。国際放送局、中央放送局は、まさに国際世論を形成するグローバルリスナーを意識していたのである。

さらに重慶国民政府は、国内向け「国語」放送をおこなったほか、一九三八年には放送を拡充するために全国放送ネットワークの設置を計画した。このとき、西北、西南放送ネットワーク

ク建設の取り組みも始まった。加えて、各県市の政府、党部、郵電局、学校、社会教育機関等にラジオ受信機を設置すること、ラジオ受信機を設置した県市政府に收音室を設けること、各省市に教育部の播音教育服務処を設置して放送の技術指導や聴取成績の責任を負わせること等が定められた。

しかし、地方政府まかせのこうした計画はかならずしも効果的には進まず、一九四〇年九月には地域情報化政策ともいえる「設立広播音網計画」が全土に通達された。この三年計画では、ラジオ受信機の導入は、県市政府が一〇〇〇台、各級党部七〇〇台、各師団三〇〇台、中等学校五〇〇台、各中心小学二万台、準備中心小学五万台、民間二十万台、計二十七万台強の増設が予定された(資料⑥)。しかし、この計画でネックになったのがラジオ受信機用の電池の不足だった。当時、大都市や郷鎮では交流式、県や小さな郷鎮では乾電池を使う直流式、郷村では鉱石式ラジオが使われていた。そのため、電池の需要がきわめて高い割に、その材料が舶来品で

高価であり、また電池製造工場の生産量も限られていたうえ運送費がかさみ、電池価格は吊り上がる一方だった（資料⑨）。戦局の悪化とともに、重慶国民政府は、放送設備のメンテナンスに力が及ばず、奥地放送の放送ネットワークを効果的に運用できなかったと考えられる。

電力不足は、延安でも同様に深刻だった。一九四〇年十二月延安の新華放送局XNCRは三〇〇Wという小出力で開始されたが、電力不足により一九四三年一月ごろにはいったん停止した。これが再開されたのは一九四五年八月のことである。重慶国民政府は延安放送を制御するべく河南放送局を強化したといえ（楊兆麟・趙玉明一九八六・一一二四）、もとより延安放送の影響力はそれほど大きくはなかった（本書第3部第6章）。

汪精衛政権の放送政策

一九四〇年三月、南京で汪精衛を首班とする南京国民政府が成立した日、ラジオを通じて国内外に「日華親善」を示すパフォーマンスとして、日本政府と汪精衛政権との間で同時実況中継がおこなわれた。また、南京放送局は南京中央放送局と改称され、重慶中央放送局と同じXGOAのコールサインを使って、国内外に汪精衛政権が国民政府のメディア空間を継承したかのような錯覚を与えた。こうして同政権の正統性を国際的にもアピールするとともに、中国に平和が回復したかのように国際世論を操作したのである。

日本から汪精衛政権へ放送局が「返還」されると、日本の放送協会システムに準じて、華北、華中に新しい放送統制機関が設置された。中華民国臨時政府あらため華北政務委員会の管轄下には、一九四〇年六月華北放送協会が設置され（この協会については、五三二頁「北京市檔案館」の項を参照）、会長に周大文、協会専務理事に蔣村外雄が就任した。蔣村は、一九一八年青島軍司令部通信部事務官として大陸にわたり、二一年から二七年まで芝罘郵便局長を務め、その後北京中央放送局専務理事を歴任した通信の専門家だった。同協会の「設立要綱」に掲載さ

れた目的とは、「北支那ニ於ケル宣伝及び教化ニ資シテ以テ政治、經濟及び国防上ノ實現ヲ期スルタメ」であつた。また、日中間の「約定」には、「北支那ニ於ケル放送無線事業ハ協会以外ニ同種事業ノ経営ヲ認メス既存ノ同種事業ハ速ニ協会ニ統合セシムルモノトス」として、独占的な事業体であることが明記されていた。ただし、同月に定められた「華北広播協会監督規程」では、「本規程ハ在北支日本陸軍最高指揮官（以下軍司令官ト称ス）ノ華北ニ対スル軍事上必要ナル放送事業ノ要求及監督ニ関スル事項ヲ規程スルモノトス」（第一条、「軍司令官ハ緊急ヲ要スル場合ニハ直接協会ニ対シ軍事上必要ナル命令ヲ為スモノトス」（第二条）等の規定があり、協会の実際の活動はすべて北支那方面軍司令官の監督統制下にあつた。実際、一九四〇年一月から三月の『総務月報』には、監督官庁である華北政務委員会よりも興亜院華北連絡部との行き来が頻繁だつたこと、北支方面軍の司令部や報道部、特務機関と密接な関係があつたこと、満洲電電部長や日本放送協会の職員が頻繁に協会を訪れていたこと、事務連絡のため理事や部長が内地にしばしば出張していたこと等が記されている。華北広播協会は、明らかに日本の帝国圏域内のプロパガンダ放送の一端を担つていたのである。この放送協会は、米国系燕声（Voice of Peking）、イギリス系増茂（Moorehouse）両放送局だけでなく、イタリア大使館内の百利維（Victoria）放送局の買収交渉にも成功し、一九四〇年末には華北の外国系放送を基本的にすべて接収したのである（資料①）。

また、華中でも、一九四一年二月に日本軍が管理していた上海、漢口、杭州、蘇州、上海大東といった放送局が「返還」され、南京に中国広播事業建設協会（日本名は中国放送協会）が成立した。また、審議機関としての協会とは別に、運営機関として宣伝部広播無線電台管理处が設置され、放送局の登記、監督、放送番組の審査、設備の検査を実施した。同協会の初代理事長には国民党中央委員会宣伝部長の林柏生が就任した。協会成立にあつて出された「日華共同声明」には、次のような美辞麗句が連なつてゐる。

惟フニ中国广播協会ノ成立ハ日華両国基本条約ノ原則タル文化交流宣伝ノ一致ヲ具体化シタルモノニシテ日華両国關係当局トシテハ本協会ガ今後益積極的努力ヲ傾倒シ放送宣伝ノ強化並ニ人類文化ノ向上ニ貢献セシコトヲ期待シテ已マサル次第ナリ

さらに「支那派遣軍報道部長談」では、次のような現実的な要請が表明された（資料⑦）。

新生レタ中国放送協会ハ今後新東亜建設ノ一翼トナリ、日滿各地放送機構ト密接ナル連絡ヲ保チ、中国ノ和平建国並ニ東亜新体制ノ促進ニ寄与スル所大ナルモノガアルデアラウコト吾人ノ堅ク信ジテ疑ハナイ所デアル

これらは、ラジオ放送のネットワーク化が、まずもって「中国ノ和平建国」「東亜新体制ノ促進」に貢献するものであったことを内外に表明した内容であった。

三、アジアⅡ太平洋戦争下における放送メディアの開放／閉塞情況

戦時体制下日本のラジオ放送

一九四一年十二月に起こった太平洋戦争により、日本や満洲国の放送事業は戦時体制に組み込まれ、満洲電電放送部は新京中央放送局と統合した。その結果、第一放送では、従来半分程度であった日本放送協会の番組、特に大本営発表による戦況放送がすべて入中継となり、満洲電電で編成された演芸や講演、生活案内、ニュース解

説等の番組はカットされてしまった。一方、華語、モンゴル語等による第二放送では、ニュースが増えたものの、士気を高揚させるために話劇、演芸、音楽等はかえって増えたという（満洲電信電話株式会社放送部 一九四二…七七七九／上森生 一九四一…三一一六）。

華北放送協会では、会長周大文が臨戦体制に備えるため、「吾々ノ使命ハコノ放送事業ヲ通ジ華北一億民衆ニ対シ大東亜聖戦ノ真意義ヲ理解セシメ以テコノ聖戦ニ協力セシムルコトデアル」ことを表明し、協会の効率化のために総務部、放送部、技術部、主計部に分けた。総務部に属する考査科では華語、日本語、欧米諸語による放送内容の考査、禁止、監視等をおこない、秘書科では『華北广播協会報』を発行した（資料⑦）。放送番組も全面的に変更され、第一放送（華語）ではニュースが中心となり、とりわけ東京発大本営ニュースが華語に翻訳されくりかえし放送された（華北广播協会 一九四二…八一八二）。その代わり、戦時にふさわしくないとされた娯楽番組はきわめて少なくなった。

こうした規制は、ラジオ受信機にも適用された。一九四二年一月、華北政務委員会は第五次治安強化運動の実施とともに、新規に販売するラジオ受信機は、日本放送協会の先例に準じて一律化をはかるため、華北政務委員会公認の標準型十一号受信機（三球式中距離用）、十三号受信機（四球式遠距離用）の二タイプに限定された。のち、日本製の華北式ラジオは、汪精衛政権下の全地域にも普及が促された。華北地域でのラジオの配給は一九四三年がピークであり、配給数の多い都市は天津、北京等、日本にとつて有用な都市が多かった。ところが、一九四四年十二月以降、放送普及のための無償放送という原則がくずれ、翌年七月には聴取料が一〇〇元にまで値上がりした。このあまりにも急な値上げは、当時ほかの公共費が高騰していたためだが、急速にリスナーばなれを促すことになった（資料④、⑨）。すでに、この時点で日本側の放送政策は瓦解していたとみるべきであろう。

上海では、租界に進駐した軍報道部が、イギリス情報部の民主放送局XCDN等の外資系放送局や中国系の大

Listen-in to Tokyo

Japan's Short-Wave Broadcasts present NEWS of the day, MUSIC, TALKS and other entertainment features in eight different languages.

TIME TABLE (DECEMBER 1939)

FOR EUROPE (in English, French, German & Japanese daily, Italian Sat's)
JYW 7,257.5 kc/s. 41.34 m. JZI 9,535 kc/s. 31.46 m.
4:00-6:00 a.m. Tokyo Time, or 19:00-21:00 GMT

(News in English: 20:05 GMT)
FOR SOUTH AMERICA (in Spanish, Tuna, Thurs, Sat.; Portuguese, Mon., Wed., Fri. & Japanese daily)
JZI 11,800 kc/s. 25.42 m. JZK 15,160 kc/s. 19.79 m.
6:30-7:30 a.m. Tokyo Time, or 21:30-22:30 GMT

(News in English: 19:05 GMT)
FOR THE EASTERN DISTRICTS OF NORTH AMERICA (in English daily)
JZK 15,160 kc/s. 19.79 m.
10:00-11:00 a.m. Tokyo Time, or 8:00-9:00 p.m. EST

(News in English: 8:15 p.m. EST)
FOR THE PACIFIC COAST OF NORTH AMERICA AND HAWAII (in English & Japanese daily)
JZI 11,800 kc/s. 25.42 m.

2:00-3:30 p.m. Tokyo Time, 9:00-10:30 p.m. PST, 6:30-8:00 p.m. Hawaii Time, or 5:00-6:30 GMT (News in English: 9:03 p.m. PST)

FOR CHINA AND THE SOUTH SEAS (in English, French, Dutch, Chinese & Japanese daily)
JZI 11,800 kc/s. 25.42 m. JZI 9,535 kc/s. 31.46 m.
9:00-11:30 p.m. Tokyo Time, 7:20-9:50 p.m. Singapore Time, or 12:00-14:30 GMT (News in English: 12:30 GMT)

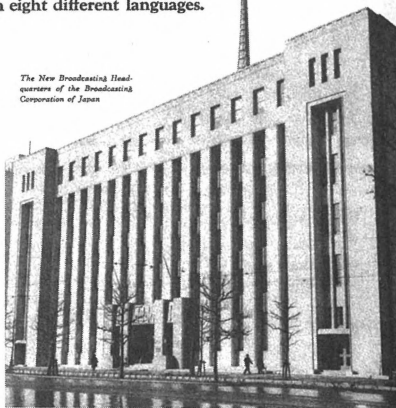
RECEPTION REPORTS WELCOME!

All communications should be addressed to

FOREIGN DEPARTMENT

THE BROADCASTING CORPORATION OF JAPAN, TOKYO

The New Broadcasting Headquarters of the Broadcasting Corporation of Japan



東京放送を聴きましょう！

出典：Orient (Asahi Grahv Overseas Edition) Vol. 7 (鳥取県・祐生会いの館所蔵)

小さなさまざまな規模の放送局を接收した。わずかに日系の上海放送局XGOIとXQHA、ドイツ系遠東放送局XGRS、イタリア系亜細亞放送局XIRS、ビシー政府系放送局FEZ、さらに一九四一年八月に設置された「蘇聯呼声(ソ連の声)」放送局XRVN等の外資系五局のほかは、弱小の民営放送局が存続したにすぎなかった。一九四二年五月から上海第一放送では日本放送協会の海外番組を中継するようになり、六月からは上海、南京、漢口、蘇州、杭州、南京の華語第一放送に日本語放送が開始された。

このころ、香港でもイギリス系放送局が閉鎖され、翌年この施設を利用してSPHA傀儡放送局が設置された(資料⑨/福田敏之 一九九三・一七四)。ただし上海、香港とも、欧米との情報の窓口としての機能は極度に低下していたものの、完全にシャットアウトされたわけではなかった。非公式な地下放送局がなお断続的に機能し、重慶政権と欧米諸国との情報のハブ局として機能したからだった。

戦争が激しさを増す一方で、汪精衛政権下における各都市に日本人が急増したことをうけて、日本内地と変わらない行政運営が進められた。たとえば、一九四四年一月から、青島、濟南、太原、石門、唐山等の各放送局で、午前七時五十五分から午後十時三十分まで日本語による第二放送が開始された。また、華語による第一放送では内地時間の十二時、十八時、二十二時に時報が東京から中継されるようになり、内地時間と同一の時間空間が成立することになったのである。このとき、「時間」を軸に、日中の仮想的な統合が実現されたといえる。さらに、午前八時四十五分から三十分間日本語講座が開始されたことで、地方の拠点放送局を通じて、しだいに日本語が淪陷都市の生活においても重要な位置を占めていくことになった（資料④）。

重慶国民政府の情報閉鎖状況打破策

重慶は一九四一年の五月から八月にかけて計十回爆撃をうけ、放送局からラジオ放送を続けることはできなくなった。しかし、漢口放送局から持ち出した機器を重慶郊外の防空壕に移設して秘かに放送を続けた。また、この悲惨な爆撃の状況を米国の世論に訴えるため、カリフォルニア州ヴェンチュラ居住のアマチュア放送愛好家の歯科医チャールズ・スチュアート（Charles Stuart）の施設を中継局として利用したといわれる。このとき放送に携わっていた曾虚白は、この国際放送の効果は米国の世論形成に絶大だったと記している（曾虚白 一九八八・二六〇）。

しかし、太平洋戦争の勃発後から三ヶ月もたたないうちに、欧米へのニュース搬送の中心だったプレス・ワイヤレス・ストップの所在地であった上海のほか、マカオ、香港、マニラ、シンガポール、ヤンゴン等、欧米との情報窓口となっていた都市が次々に陥落したため、重慶国民政府の放送政策は変更を余儀なくされた。同政府は、放送ネットワークの閉塞状況を打開するために、とりわけ米国やイギリスとの国際放送を強化しようとしたのである。たとえば、十二月十五、十六日には大使館を通じて米国やイギリスと協力してラジオ放送を開始する

とともに、イギリスや米国の情報部との間で敵軍の戦意喪失をはかる「ブラック・ラジオ」の放送を準備した。また、二十八日には米国、イギリスとともに共同宣伝機関をたちあげる計画をたてた（曾虚白 二〇〇〇：三一、三二、三五）。ところが、戴笠^{たいりょう}が率いる軍事委員会調査統計局（軍統）は、米国やイギリスのメディア人員、諜報機関が中国で独自に放送活動をすることを望まず、国際合作の計画は、この時点ではうまくいかなかった。

一方、放送に対する規制も厳しくなった。一九四二年一月、交通部はラジオの所有者に対して、電政管理局等での登記証の受領を義務付け、周波率・真空管数を制限した。また、電池と真空管の不足も未解決だった。重慶の資源委員会所属の中央電工器材廠等では、電池に使う塩化アンモニウムが不足したため、一九四三年一月には、中小学校、民衆教育館で電池の高騰でラジオが利用できないとの不満が放送指導委員会に提出されている。放送局の活動は活発だったが、ラジオ資材の輸入が滞ったほか、ラジオ受信機の確保という面でも苦境に陥った。結局、重慶国民政府の放送宣伝政策は、終戦まで計画通りの成果をあげることができなかった。

表3は、中央広播事業管理处下の各放送局による一九四一年十二月と四四年三月に放送した番組別の放送時間をまとめたものである。一日あたりに還元すれば、ラジオ放送は六く十七分程度という極端に短い時間しか流れていなかったことがわかる。それでも各局の放送番組には特色がみられる。たとえば、ニュース番組は中央放送局の短波放送、国際放送局、昆明放送局が担い、放送教育番組は中央放送局の中波放送、貴州放送局、甘肅放送局、音楽／戲劇番組は中央放送局中波放送、同短波放送、貴州放送局、国際放送局、福建放送局、西康放送局等の放送局が重点的に流していた。ところが、宣伝放送は意外なほど少なく、中央放送局の中波放送、福建放送局、貴州放送局が中心になって放送を流していた。

こうした正規のラジオ放送の行き詰まりからか、一九四一年に米国戦略情報機関（OSS：The Office of Strategic Services）を創設したウィリアム・J・ドノヴァン（William J. Donovan）は、軍統副局長、中美特種技術合作所（SAC

表3 中央広播事業管理处下各放送局の月毎の放送番組時間
(1941年12月及び1944年3月)

番組別 放送局別	ニュース		教育		講演	宣伝		音楽 戯曲		音楽 戯劇	計	
	1941.12	1944.3	1941.12	1944.3	1941.12	1941.12	1944.3	1941.12	1944.3	1941.12	1944.3	1944.3
中央放送局 上段：中波 下段：短波	250	170 295	30 —	45 —	45 —	75 —	75 40	95 —	50 —	185 170	545 675	475 505
国際放送局	420	285	—	—	75	20	45	135	25	120	380	450
昆明放送局	170	140	20	—	20	60	20	70	40	80	440	240
貴州放送局	240	145	25	45	30	35	60	80	30	150	300	400
福建放送局	92	125	14	10	28	41	75	79	30	110	284	320
湖南放送局	80	95	30	35	15	35	50	85	55	90		270
甘肅放送局	—	115	—	40	—	—	50	—	—	95		300
西康放送局	—	75	—	15	—	—	40	—	—	110		240
流動放送局	—	75	—	15	—	—	45	—	—	45		180
西安放送局	28	—	15	20	20	34	40	18	31	120	146	180
江西放送局	81	—	19	—	32	36	—	68	42	—	278	278
上饒放送局	20	—	10	—	35	25	—	15	15	—	120	120
陝西放送局	135	—	45	—	5	40	—	70	35	—	330	330
計	1280	1520	134	225	233	300	540	562	261	1275	3498	5055

出典：中国第二歴史檔案館・中央宣伝部檔案
(全宗号378、案卷号753; 全宗号718、案卷号90)

O : Sino-American Cooperative Organization) 所長の戴笠を説き伏せて、OSSの活動を本格的に開始させ、SAC Oを中心とした放送ネットワークの構築を強引に推進しようとしたのである。米軍による心理戦争(Moral Operations)の一環として、中央放送局や、昆明、福建、流動各放送局から在華日本人(特に将兵)向けに日本語放送が開始されたのは、終戦数ヶ月前のことだった。

おわりに

——戦後のラジオ放送をめぐる状況

一九四五年九月、日本政府が米軍戦艦ミズーリー号で降伏文書に調印した翌日、ラジオ・メディア空間をめぐる日中間の紛争は終結した。中央広播事業管理处は、すでに八月二十七日から各地に接収員を派遣して日本や満洲国、汪精衛政権下の放送局をすべて接収し、また後方地域の放送局の整理に着手した。接収された放送局は、北平・天津地域十三局、南京・上海地域十二局、東北地域九局、武漢地域一局、広東・福建

地域二局、台湾地域七局だったことが記録に残されている（資料③）。さらに、一九四六年五月五日、重慶から南京に遷都した国民政府は、本格的に放送事業の復旧に着手した。戦後の南京国民政府は、特に旧満洲国、汪精衛政権統治地域、台湾等での接收活動を通じて、それまで管轄したことのない広大な政治空間を統治することになった。その一方で、これら淪陥地域設備、人材を再活用して放送事業を発展させる条件が整った。

一九四五年八月に延安放送が再開されると、今度は国民党と共産党との間で「電波戦争」が始まった。ただ、『広播週報』掲載の番組表をみると、戦後直後の南京国民政府の放送では、ナショナルリズムや国民党イデオロギーを鼓舞する番組はほとんどなく、ニュース、娯楽・教養番組が中心であった。さらに中国第二歴史檔案館に残された文書を見ても、放送事業は、国民党の手をはなれて交通部の主管事業になったと思われる。戦時期には閉塞状況にあった民営放送局も、交通部の許可をえて、上海、北京、南京で次々に再開あるいは新設されていた。

しかし、国共両党間の戦局が激化するにつれて、南京国民政府の放送事業は滞りがちになった。一九四九年十月北京で中華人民共和国の成立が宣言され、「戦勝」の動静がはつきりした年末、国民政府系の放送はすべて中止された。翌年、中央放送局は、やむなくその拠点を台北に移して放送を再開し、その後、半官半民の中国廣播公司に改組されたのである。

あらたに政権を掌握した共産党は、台湾を除いて国民党の支配地域をそのまま継承したが、テクノクラートの不足は致命的だった。その結果、合理的かつ効果的な行政手段を採るには、あらゆる行政機能を中央に集中させ、統制下におくほかなかった。もちろん放送事業も例外ではなかった。一九四八年十一月「新しく解放された都市にある旧放送局およびその職員に対する政策決定」で、軍事管制期における民営放送局はすべて軍事委員会が管理し、次のような方針を公布した。

新中国の放送事業はすべて国家経営に帰し、私人経営を禁止する。国营を確定するときには、私人経営の放送局およびその器材は国家が適切な代価を給付し、これを買上げる。

国民党との内戦に勝利した共産党中央は、この規定にもとづき、一九五三年ごろにはほぼすべての放送局を国营とした（張玉明 二〇〇〇・一八一―一八二）。

一九五〇年代、東アジア地域においてあらたに成立した諸政権は、体制転換を促されながらも、メディアに対する国家の規制を、さまざまな形態をとりながらも存続させた。冷戦体制のなかで生みだされた東アジア地域におけるメディア空間をめぐる闘ぎ合いは、現在まで変容しながらも続いているのである。

注

(1) 本章は、拙稿「日中戦争期、東アジア地域におけるラジオ・メディア空間をめぐる政権の争覇」（宇野重昭他編『北東アジア世界の形成と展開』日本評論社、二〇〇二年、一五三―一八三頁）に若干加筆、修正をおこなっている。

(2) 一九三二年四月、朝鮮放送協会の発足とともに、京城放送局の出力を一〇kWに増力し、日本語を第一放送、朝鮮語を第二放送とする二重放送を開始した。翌年三月には、京城放送の加入者が二万強、三年前の倍にまで増えて、聴取者の三割弱を占めるようになった。一九三五年十二月には、満洲国と朝鮮との一体化や「国語（日本語）」の普及を促すため、毎日曜日午後十時から三十分間定期交歓放送をおこない、また週二回「国語講座」を放送した（『ラヂオ年鑑』一九三四・四三〇―四三二／一九三五・二五二、二五六）。

(3) 台湾放送協会は、聴取者の増加や番組の編成等の業務を受け持ち、一方、台湾総督府交通局通信部は放送設備および技術を担当した。台北の放送を中継するために、一九三三年に台南で、三五年に台中でそれぞれ一kW放送局が設置され、島内有線中継が完成した。さらに、一九三四年に短波機が設置されると、ベトナム語、マレー語、福建語、広東語、英語、北京語による放送が開始され、南洋向け放送の有力なキール局になった。また、このとき採択された「台湾社会教化要綱」に準じて、台湾人への日本語普及の手段としてラジオがいっそう重視された（『台湾の放送事業』『ラヂオ年鑑』（以下『ラヂオ年鑑』一九三三・六七五、六七七。NHK総合文化研究所放送史編修室『台湾放送協会』（NHK放送史資料集二〇）、部内資料、一九八八・年表八頁）。

(4) 『廣播週報』は日中戦争の影響により一五〇期(一九三七年八月)で停刊。一九三九年一月重慶で一五一期が復刊されたが、重慶爆撃により印刷所が被害をうけ一六六期(一九四二年四月)で再び停刊。その後社内情報誌として『廣播通訊』が二十数期刊行されたが発行部数は限られていた。終戦とともに、『廣播週報』は再々度復刊され、一九七期(一九四六年五月)から三二二期(一九四八年十二月)まで続いた。台北の国民党中央委员会党史会所蔵の『廣播週報』には、『中央宣伝部図書』の印がある。

参考資料

- 資料① 外務省外交史料館記録F・二・三・二・九「在支滿本邦放送局関係雜件」支那ノ部
資料② 国立公文書館公文書・二A・三九一六・情四五「情報」昭和十五年二月
資料③ 中国第二歴史檔案館・国民党中央廣播事業管理処檔案(全宗号三六八)
資料④ 中国第二歴史檔案館・汪偽華北政務委員會檔案(全宗号二〇〇五)
資料⑤ 中国第二歴史檔案館・日偽華北電信電話有限公司檔案(全宗号二〇二八)
資料⑥ 中国第二歴史檔案館・国民党中央宣伝部檔案(全宗号七一八)
資料⑦ 北京市檔案館・華北廣播協會檔案(全宗号J一〇九)
資料⑧ 台湾・国史館・国民政府檔案Microfilm 一五〇、八七九一八九八
資料⑨ 台湾・国史館・交通部檔案(全宗号二〇七)

参考文献

- 荒川大太郎「南京の中央廣播電台」『放送』第七卷第九号、一九三七年
上森生「放送一年の回顧から」(電電一心会『電電』十月号、一九四一年)
華北廣播協會「大東亜戦下の華北放送」『放送研究』第二卷第五号、一九四二年
満洲電信電話株式会社放送部「大東亜戦下の満洲放送」『放送研究』第二卷第五号、一九四二年
安田文助「大東亜電気通信界の展望」(『電気通信』第四卷第十三号、電気通信協会、一九四一年)
曾虚白『中国新聞史』(三民書局、一九六六年)
曾虚白『曾虚白自伝』上集(聯経出版事業公司、一九八八年)
曾虚白『曾虚白日記(五)』(『民国档案』第一期、二〇〇〇年)
※本書末尾「文献リスト」も参照